

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社京写
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,165	10.6	253	124.2	248	63.7	191	61.9
26年3月期第1四半期	3,767	△2.6	113	△21.9	151	△24.3	117	△15.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 129百万円(△67.5%) 26年3月期第1四半期 397百万円(71.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.33	—
26年3月期第1四半期	8.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,894	5,042	41.3
26年3月期	11,748	4,984	41.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,912百万円 26年3月期 4,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	6.5	450	37.9	440	21.0	330	16.1	23.02
通期	17,000	5.4	900	12.7	880	11.8	650	25.1	45.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	14,624,000株	26年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	291,132株	26年3月期	291,132株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	14,332,868株	26年3月期1Q	14,333,231株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では消費税増税による駆け込み需要のマイナス影響は想定内にとどまり回復基調が続いております。海外では中国・アジア等の新興国においても緩やかな成長を維持したものの成長率は鈍化し、また人件費等の高騰が続くなど先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内では家電製品の売上が伸張し、自動車関連分野も堅調に推移したことに加え、映像関連分野で回復の兆しが見られるなど好調に推移しました。海外は自動車関連分野及び家電製品が前年度から引き続き好調に推移した結果、売上高は4,165百万円(前年同四半期比10.6%増398百万円の増収)となりました。

製品別では、片面プリント配線板は国内外でLED照明等の家電製品が、海外では自動車関連分野の売上が伸張したことから2,176百万円(前年同四半期比0.9%増19百万円の増収)となりました。両面プリント配線板も国内外ともに自動車関連分野やLED照明等の家電製品が伸張し1,492百万円(前年同四半期比33.4%増374百万円の増収)、その他の売上高は、搬送用治具がスマートフォン関連で好調に推移した結果496百万円(前年同四半期比0.9%増4百万円の増収)となりました。

利益面については、国内外での売上増及び原材料等の調達コストの低減に加え、これまで進めてきた製造ラインの自動化等により生産性を向上させた結果、営業利益は253百万円(前年同四半期比124.2%増140百万円の増益)、経常利益は248百万円(前年同四半期比63.7%増96百万円の増益)、四半期純利益は191百万円(前年同四半期比61.9%増73百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加104百万円、原材料及び貯蔵品の増加121百万円等により、11,894百万円(前連結会計年度末比146百万円の増加)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に短期借入金の増加208百万円、長期借入金の減少143百万円等により、6,852百万円(前連結会計年度末比88百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加121百万円、為替換算調整勘定の減少103百万円等により、5,042百万円(前連結会計年度末比57百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(平成27年3月期)第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表いたしました連結業績予想の修正をしております。詳細につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,093千円、繰延税金資産が1,093千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,000千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,568,612	2,673,578
受取手形及び売掛金	3,453,217	3,214,590
製品	399,948	384,294
仕掛品	290,619	321,593
原材料及び貯蔵品	627,254	748,401
繰延税金資産	83,972	85,079
その他	256,921	347,177
貸倒引当金	△20,585	△23,473
流動資産合計	7,659,960	7,751,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,201,513	3,175,005
減価償却累計額	△2,302,431	△2,306,340
建物及び構築物(純額)	899,082	868,665
機械装置及び運搬具	6,867,701	6,821,687
減価償却累計額	△5,219,629	△5,172,167
機械装置及び運搬具(純額)	1,648,072	1,649,519
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	28,422	38,734
その他	1,000,313	1,002,080
減価償却累計額	△839,881	△843,185
その他(純額)	160,432	158,895
有形固定資産合計	3,434,712	3,414,517
無形固定資産	33,048	40,404
投資その他の資産		
投資有価証券	191,751	269,012
繰延税金資産	82,505	81,235
その他	346,509	338,511
投資その他の資産合計	620,766	688,760
固定資産合計	4,088,527	4,143,681
資産合計	11,748,488	11,894,922

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,282	2,551,794
短期借入金	1,323,226	1,531,504
1年内返済予定の長期借入金	598,803	590,626
リース債務	4,678	2,885
未払法人税等	46,221	98,888
賞与引当金	132,691	182,161
その他	395,597	445,524
流動負債合計	5,156,502	5,403,384
固定負債		
長期借入金	1,077,977	934,024
リース債務	2,888	2,654
退職給付に係る負債	279,488	264,775
その他	246,902	247,564
固定負債合計	1,607,256	1,449,018
負債合計	6,763,759	6,852,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	2,296,550	2,417,917
自己株式	△31,544	△31,544
株主資本合計	4,521,156	4,642,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,614	78,057
繰延ヘッジ損益	584	△1,924
為替換算調整勘定	374,852	271,574
退職給付に係る調整累計額	△79,642	△77,414
その他の包括利益累計額合計	332,408	270,292
少数株主持分	131,164	129,704
純資産合計	4,984,729	5,042,519
負債純資産合計	11,748,488	11,894,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,767,540	4,165,847
売上原価	3,050,732	3,300,214
売上総利益	716,807	865,633
販売費及び一般管理費	603,637	611,866
営業利益	113,169	253,766
営業外収益		
受取利息	737	844
受取配当金	650	935
為替差益	14,482	417
負ののれん償却額	15,828	—
助成金収入	14,097	—
雑収入	3,653	3,192
営業外収益合計	49,449	5,389
営業外費用		
支払利息	7,946	6,786
売上債権売却損	3,023	3,882
雑損失	0	184
営業外費用合計	10,970	10,853
経常利益	151,649	248,302
特別利益		
固定資産売却益	369	970
投資有価証券売却益	1,450	—
特別利益合計	1,819	970
特別損失		
固定資産売却損	582	—
固定資産除却損	2,820	197
特別損失合計	3,403	197
税金等調整前四半期純利益	150,065	249,075
法人税、住民税及び事業税	30,775	56,048
法人税等合計	30,775	56,048
少数株主損益調整前四半期純利益	119,289	193,027
少数株主利益	1,304	1,996
四半期純利益	117,985	191,030

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,289	193,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,208	41,443
繰延ヘッジ損益	△961	△2,581
為替換算調整勘定	259,079	△104,760
退職給付に係る調整額	—	2,284
その他の包括利益合計	278,327	△63,614
四半期包括利益	397,616	129,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,718	128,914
少数株主に係る四半期包括利益	4,898	498

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。